

社会的排除と教育

——部落の児童・生徒の実態から——

高 田 一 宏

【抄録】

本稿では、被差別部落の児童・生徒の教育状況に関する調査をふり返り、今日の部落が社会的排除・貧困が集積する空間になりつつあることを述べた。そして、その背景には、労働市場の変容、経済的格差の拡大、公的住宅政策の変更など、日本社会全体の社会的・経済的・政治的变化があったことを指摘した。今後は「子どもの貧困対策」という政策枠組みのもとで、社会的包摂の実現と貧困の解消がめざされる必要がある。その際には同和教育が何をなし得、何をなし得なかったのか、教育分野の取り組みとそれ以外の分野の取り組みがどう結びついていたのか、事実と証拠に基づいた検証がもとめられている。

キーワード：社会的排除、貧困、同和教育、学力、進路

はじめに

私は大阪を足場に部落問題・同和教育の研究をしてきた。この共同研究プロジェクトに関わる前から、京都市内の部落の状況については人伝に聞いたり論文を読んだりしてある程度の情報を得ており、京都と大阪の被差別部落における子育て・教育には共通する課題が多いのではないかと予感があった。だから、自分のこれまでやって来た研究を本プロジェクトに役立てていただきたいとも思ったし、千本地区並びに佛教大学の取り組みから学べることも多いだろうとも思った。研究会のお誘いを受けるまでは、佛教大学とのご縁はほとんどなかった。そういう「部外者」であるにも関わらず、いや、だからこそ、今回のプロジェクトに参加したわけである。

もっとも、私は最初の3,4回の研究会に参加しただけで、まちづくりに関わるワークショップや他県への視察には参加できなかった。当初は子育てや教育に関わる実態調査や意識調査もできればとも考えていたが、そうした調査研究活動も実現できなかった。研究プロジェクトへの関わりが中途半端になってしまったことは否めない。残念なことである。

とはいえ、私は、この研究会での報告をきっかけに、実証的なデータでもって被差別部落の教育状況を検証する必要性を再認識することになった。そして、2012年度の日本教育社会学会における口頭発表を経て、被差別部落の児童・生徒の学力や進路の状況が同和対策事業終結

後にどう変化しつつあるかを論文にまとめた(高田 2013)。この時の論文では、被差別部落の児童・生徒の学力、進路、生活状況が悪化の一途をたどっていると結論づけ、こうした事態の背景要因として、コミュニティにおける貧困の「凝集」と労働市場や公営住宅政策の変化を指摘し、様々な社会的不利益層・マイノリティグループの共通課題として、社会的包摂・貧困対策を検討することの必要性を述べた。論文をまとめた後、2013年の6月には「子どもの貧困対策推進法」が制定され、翌年9月には貧困対策の大綱が閣議決定された。法律と大綱については、貧困削減の数値目標が盛り込まれなかったことなど大きな欠陥が指摘されているが、学校を子どもの貧困対策の「プラットホーム」(基盤)と位置づけるなど、注目すべき点がないわけではない。

この論文は、上に述べた拙稿に、近年の子どもの貧困対策・社会的包摂策の動向を付け加え、改稿したものである。

1. 問題設定

本稿の目的は、被差別部落児童・生徒の学力と進路を事例として、現代日本社会における社会的排除¹⁾の一端を明らかにしその解決策を検討することにある。

被差別部落住民の就労の安定、その前提としての学力保障と就職差別撤廃は、部落問題解決の中心的課題だった。教育分野においてこれらの課題が解決されたかを判断する目安とされてきたのは、被差別部落内外の進学率と学力の格差である。進学率については1993年の全国調査(総務庁 1995 a)でも格差の存在が明らかになっており、1996年の地域改善対策協議会(地対協)意見具申は「高等学校の進学率や中退率、また大学への進学率をみても、全国平均と比べてなお較差がみられる状況であり、その背景にある様々な要因を考慮した場合、教育を巡る課題は今なお多く、較差の解消にはある程度の時間を要するものと考えられる」と述べていた。また、意見具申では明言を避けたが、意見具申に至るまでの議論においては「背景にある様々な要因」として学力不振が指摘されていた(総務庁 1995 b)。

当時の地対協の基本方針は、一般対策に工夫を施すなかで被差別部落と一般地区の間に存在する教育格差を解消するというものであった。ところがその後も、政府は被差別部落児童生徒の学力や進路の状況を詳細に把握することはなかった。2000年に成立した人権教育・啓発推進法でも、教育上の格差の是正は人権教育の課題として取り上げられなかった。さらに、2002年3月に同和対策事業について定めた法律が失効して同和地区に対する特別措置がなくなって以降は、被差別部落の児童・生徒の学力や進路の実態は全くといってよいほど把握されなくなった。部落問題の解決にむけた重要課題であった教育格差の是正は、教育施策や教育実践から次第に消えていったのである²⁾。

では、被差別部落の「教育を巡る課題」(地対協意見具申)は解決したのだろうか。学力と

進路における被差別部落と一般地区の格差はなくなったのだろうか。以下では、大阪府において近年実施された調査を手かがかりに、この問いに迫りたい。

2. 特別措置終結直前までの状況

（1）1980年代まで—教育条件の整備と学力保障の進展

部落問題の解決に関する国の基本方針は、1965年の同和対策審議会（同対審）答申によって固まった。答申は、部落差別の中でも「職業選択の自由、すなわち就職の機会均等が完全に保障されていないこと」が特に重大な問題だと指摘した。そして、部落問題解決の中心課題を「被差別部落住民に就職と教育の機会均等を完全に保障し、被差別部落に滞留する停滞的過剰人口を近代的な主要産業の生産過程に導入することにより生活の安定と地位の向上をはかること」だとした。

答申が教育と雇用の機会均等の保障をうたったことは、同和教育運動を大きく後押しした。学力の向上や上級学校への進学は、被差別部落の若者がメインストリームの労働市場に参入するための必要条件であり、教育権の保障（就学、学力、進路の保障）は人権保障の要だと捉えることができるからである。答申以降、学力と進路の保障は同和教育の重要課題として教育関係者や解放運動関係者に広く受け入れられていくことになる。

1969年の同和対策事業特別措置法の制定は、被差別部落の教育環境や学校の教育条件の整備に大きく寄与した。法律の制定を受けて、同和加配教員の配置、学校の施設・設備の充実、就学奨励・奨学金制度の創設などが進んだ。地域では保育所、教育集会所、青少年むけ社会教育施設などの公的施設が整備され、環境改善事業や産業振興・就労対策事業も伸展した。解放子ども会や教育・保護者組織が急速に広まったのも、同対審答申・特別措置法制定以降のことである。

これらの教育運動・教育実践・行政施策を背景に、1980年代初め頃までに被差別部落の児童・生徒の学力状況は相当程度に改善した（大阪大学人間科学部社会教育論講座・教育計画論講座1986）。池田（1987）は、実証的研究の基礎となるデータが必ずしも充分ではないことを認めつつも、被差別部落の児童・生徒の学力向上の要因として、経済面での生活の向上（貧困の克服と経済基盤の充実）、文化面での生活の近代化（一般地区との社会的交流や学校教育の価値の承認など）、地域と連携した学校の取り組みの3つをあげている。

（2）1990年代—被差別部落内外格差の拡大、被差別部落の低階層群の落ち込み—

被差別部落の高校進学率は1970年代半ばまでに急上昇し、被差別部落と一般地区の進学率格差は数ポイントにまで縮まった。だが、その後、進学率格差は固定化し、高校中退問題や大学進学率の伸び悩みも解消されなかった。この事態を受けて、1980年代の後半から2000年ご

ろにかけ、被差別部落児童生徒の学力と生活に関する実態調査が教育行政・学校関係者・部落解放運動関係者・研究者の協力のもとで実施されるようになった。例えば、東京大学のグループが2001年に近畿地方の某県で実施した調査では、12年前(1989年)にこの県の教育委員会が実施した調査とはほぼ同一内容の学力テストと生活実態・生活意識アンケートが使われた。調査の対象校と対象学年は同一である。この調査では、過去12年間で被差別部落と一般地区の学力格差が拡大したこととともに³⁾、被差別部落児童・生徒の学力分布が下位層と上位層に分かれること(「ふたこぼらくだ化」)が明らかになった。

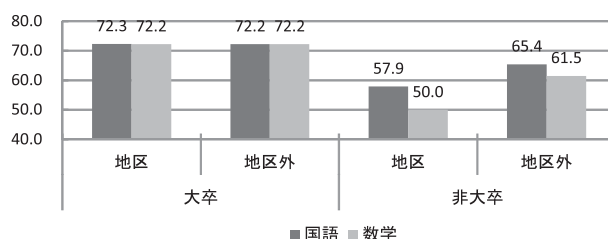


図1 中2平均得点 (学歴階層別)

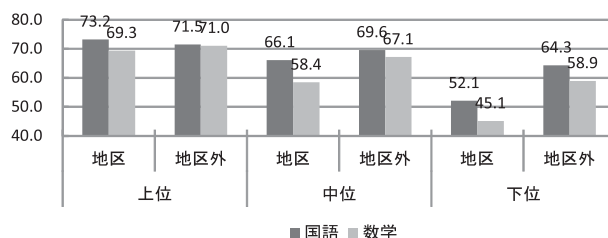


図2 中2平均得点 (「文化階層」別)

被差別部落で学力の「ふたこぼらくだ化」がみられた一因は、家庭背景に影響された学力格差が大きいことにあった。図1と図2に示すように、学歴階層(父親の学歴)や家庭の文化的環境(「文化階層」)を統制して被差別部落と一般地区の平均得点を比較すると、被差別部落の低階層グループにおいて学力の落ち込みが特に大きくなっている。このグループの学力不振の要因については、消費文化の浸透が家庭学習の習慣形成に負の影響を与えていることや進学アスピレーションが特に低いことが指摘されていた(志水・鍋島・高田2002, 志水2002, 鍋島2004, 高田2008a)。

1990年代から特別措置終結直前までの時期、被差別部落と一般地区の学力格差は拡大傾向にあった。また、被差別部落では家庭背景による学力格差が大きく、低階層群の学力が極端に落ち込んでいた。当時の被差別部落には、格差社会化の様相が先鋭的・集中的に現れていたのである。

3. 2000 年代－学力・進路状況のさらなる悪化－

2002 年 3 月の特別措置終結後、行政は被差別部落児童生徒の学力や進路の実態をほとんど把握しなくなった。ちょうどこの時期は「学力低下」が社会問題化して各地の教育委員会が独自の学力調査を実施するようになった時期と重なる（志水・前馬・盛満 2012）ののだが、これらの調査では、階層格差、社会集団間の格差、地域間格差の実態が明らかにされることはなかった。

唯一といってよい例外は大阪である。大阪府教委は、2003 年と 2006 年に実施した学力調査で、児童生徒支援加配⁴⁾の配置校と被差別部落の児童生徒の学力状況を把握している。2003 年と 2006 年の調査は内容もサンプリングも異なるので簡単に比較はできないが、一部の問題と質問項目については経年比較が行われている。以下、報告書（大阪府教育委員会 2007 a, 2007 b）から読み取ることができる学力と生活状況の変化をみよう⁵⁾。

(1) 学力状況－二極化から下位層一極集中へ－

府全体では、小中学生とも、2003 年から 2006 年にかけて学力状況に大きな変化はないが、被差別部落の中学生ではめだって学力が低下している。2006 年の正答率が 2003 年の正答率より 5 ポイント以上低い問題数は、国語が 10 問中 3 問、英語が 16 問中 13 問、数学が 14 問中 11 問である。2006 年の正答率が 2003 年の正答率を 5 ポイント以上上まわる問題は 1 問もなかった。

正答数分布からも被差別部落生徒の学力状況が大変に厳しいことが伺える。図 3 と図 4 に示すように、府全体の分布は、数学ではなだらかな右肩上がり、英語では高得点に偏った山形である。だが、被差別部落では「下位層に分布が集中した」（報告書）状態である。

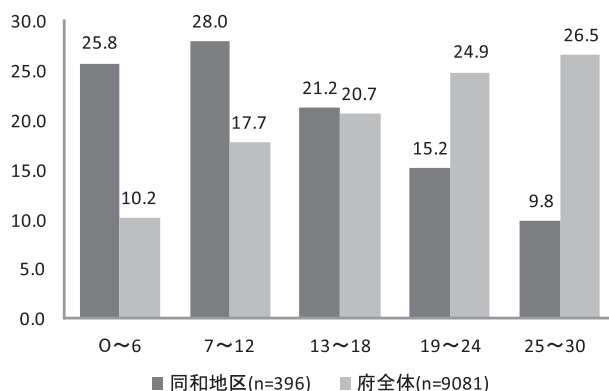


図 3 中 3 数学正答数分布（2006 年）

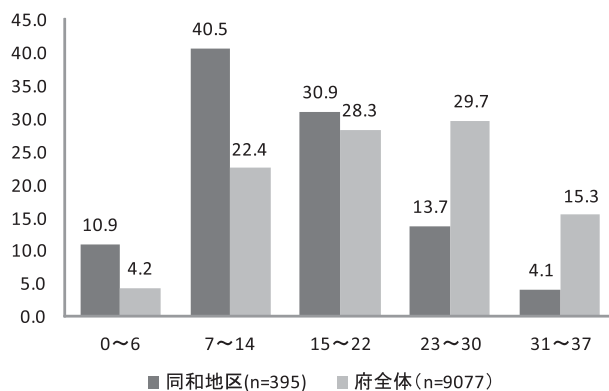


図4 中3英語正答数分布（2006年）

(2) 家庭状況－教育資本の劣化と経済状況の悪化－

府全体でも家庭学習は低調になっているが、被差別部落ではこの傾向がより顕著である。2006年の調査では、家庭学習を「ほとんどしない」という回答は小6で約3割、中3で約6割に達する（表1）。

表1 家庭学習を「ほとんどしない」割合

		2003年	2006年	増減
小6	同和地区	20.0	29.7	9.7
	府全体	17.7	24.2	6.5
中3	同和地区	41.9	58.7	16.8
	府全体	40.1	42.8	2.7

親子の共同行動も全体的に減っているが、この傾向も被差別部落の方が顕著である（表2）。被差別部落の各家庭では、教育に対する保護者の関心や子どもへの働きかけが薄れつつあることが伺える。「次世代を育てようとする関心と働きかけの強さ」としての「教育資本」（志水2007）は劣化しつつあるのかもしれない。

表2 親子の関わり（「よくあった」と「ときどきあった」の合計）

			2003年	2006年	増減
小さい頃、絵本や本を読んでくれた	小6	同和地区	79.9	68.8	-11.1
		府全体	82.2	74.9	-7.3
	中3	同和地区	72.3	59.9	-12.4
		府全体	74.7	67.8	-6.9
博物館や美術館に連れていってもらったことがある	小6	同和地区	53.4	39.0	-14.4
		府全体	57.6	43.5	-14.1
	中3	同和地区	39.1	27.9	-11.2
		府全体	46.4	33.6	-12.8

勉強をみてもらったことがある	小 6	同和地区	81.8	70.2	-11.6
		府全体	83.4	79.5	-3.9
	中 3	同和地区	70.4	60.0	-10.4
		府全体	70.8	63.4	-7.4
家の人が学校での様子をきいてくれる	小 6	同和地区	75.5	61.8	-13.7
		府全体	77.4	71.2	-6.2
	中 3	同和地区	74.7	58.2	-16.5
		府全体	73.4	64.4	-9.0

家計状況も悪化している。調査結果によると、進学に必要な資金を蓄えるゆとりがない家庭は増えている。この傾向は特に被差別部落の中学生の家庭で目立つ。「将来の進路を考え、意識的・計画的に蓄えている」という回答は、42.6% から 26.1% への減少、「蓄える余裕はない」は 25.7% から 39.2% への増加である（表3）。

表3 中学卒業後の進学資金（「たくわえる余裕はない」の回答）

		2003 年	2006 年	増減
小 6	同和地区	35.5	40.1	4.6
	府全体	29.1	33.6	4.5
中 3	同和地区	25.7	39.2	13.5
	府全体	26.6	29.3	2.7

(3) 進路状況—下落傾向が続く高校進学率—

特別措置終結後の被差別部落生徒の進学状況については公式の統計がないが、大阪では図5に示すように、1990年代から特別措置終結に到るまで間、地区生徒の高校進学率が下落傾向にあったことは明らかになっている（大阪府人権教育研究協議会 2004）。

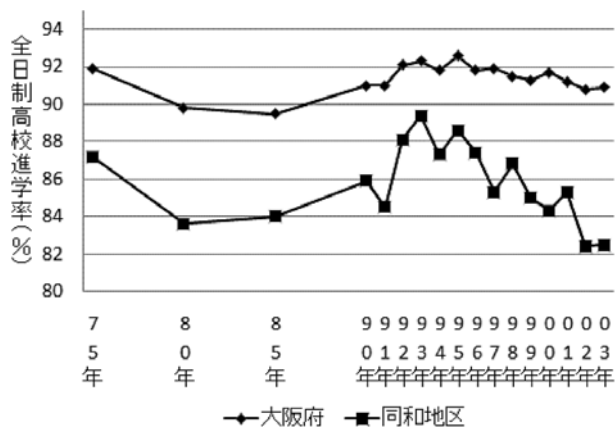


図5 全日制高校進学率の推移（大阪府）

その後の進路状況はほとんど不明だが、2011年10月から2012年3月にかけて実施された地域福祉調査からは、被差別部落の教育達成の低位性が解消されていないことが伺える。全日制高校進学率は、被差別部落84.3%に対して、地区を有する市町村全体では92.4%である。また、中学生の就学援助率は、被差別部落41.5%に対して、地区を有する市町村全体で25.3%である(大阪府総合福祉協会2012)。

4. 教育状況悪化の背景

(1) 地域における貧困の「凝集」

ではいったい、被差別部落の子どもたちの学力と高校進学率の低下、各家庭の教育資本の劣化や経済状況の悪化は、どのような背景のもとでおきたのだろうか。

第一に考えられるのは、人口動態という要因である。特別措置終結前の1996年には公営住宅法が改正され、被差別部落内の公営住宅にも応能応益家賃制度が導入された。これに伴い、被差別部落では中間所得層の流出と低所得者層の流入が進んだ⁶⁾。大阪府が1990年と2000年に実施した被差別部落実態調査(大阪府2001a, 2001b)によれば、過去10年間で被差別部落人口の約2割が流出し約1割が流入したと推定されている。流出者の中心は1990年に40代以下だった高学歴層である。もともと被差別部落に住んでいた人と被差別部落に移り住んできた人を比べると、後者の方が学歴や所得が低く母子家庭の率は高い。

第二に考えられる要因は、保護者世代の生活基盤の不安定化である。1990年と2000年の被差別部落実態調査の結果を比べると、30代・40代の就業者割合は大きく減り、雇用形態においても非正規雇用が増加している。1990年には常雇い割合は60代から年齢が若くなるにつれて増え、30代前半(男性)で95%とピークに達していた。だが、2000年には30代・20代の常雇い率が下がり、30代前半(男性)では83%にとどまる。

以上のような地域コミュニティの変貌を、ここでは貧困の「凝集」とよんでおこう。すなわち、地域における貧困の「凝集」とは、少子高齢化、生活安定層の流出と不安定層の流入、各家庭の教育資本と経済資本の劣化が同時並行で進む事態である。2003年と2006年の調査結果からも、貧困の「凝集」が継続している可能性は高いと考えられる⁷⁾。

では、こうしたコミュニティの構造的変化に、行政、学校教育、社会教育、教育運動はどのように対応してきたのだろうか。詳しい検討は別稿(高田2012)に譲るが、苦戦を強いられている、といわざるを得ない現状である。

1990年代の被差別部落では、地区内の社会教育施設や同和保育所の一般開放が進むとともに、校区を基盤にした地域教育システムの形成をめざす施策や教育運動が展開された(池田1998, 2000, 高田2005)。地域教育運動も、子ども会や保護者組織の活性化と家庭の教育力の向上を強調するようになった。学校の学習指導でも、「自学自習」の習慣、学習意欲、多様な

進路選択を可能にする進路意識などが重視されるようになった。しかしその一方、生活や子育ての困難を抱えた家庭とその子どもへの支援は十分だったとはいえない。被差別部落の周辺地域も含めて実施されてきた地域教育事業は、行財政改革の名のもとに縮小・廃止されている。被差別部落を校区に有する学校への児童生徒支援加配は維持されているが、大阪府単独予算の加配はすでになく国の加配も減少傾向にある。地域の教育保護者組織や子ども会の活動も、自立困難層や若年層を巻き込めないまま沈滞傾向にある（部落解放・人権研究所 2009, 2010, 2012, 木村 2008, 高田 2008 b）。

部落の教育状況から見てくるのは、物的剥奪状況が深刻化するとともに、生活困難層に対する公的支援が先細りとなり、困難を抱えた家庭を支えてきた人的ネットワークが縮小・弱体化しつつあるという事態である。

（2）社会変動とマイノリティ

ミーアマン（Meerman）は、様々な歴史的経緯によって社会的排除や差別の対象となってきたマイノリティ集団を SRELIM（stigmatized, ranked, ethnic, low-status, involuntary minorities）とよび、インドのダーリット、日本の部落民、ボリビアの高地先住民、キューバの黒人、米国の黒人の例を挙げている。すなわち SRELIM とは、支配集団に征服されたり、前近代的身分制の下層や周辺に位置づけられたり、奴隷として故地から引きはがされたりして、社会経済的に低位な地位に追いやられ、「貧困のわな」に捕らえられているマイノリティ集団である。ミーアマンは、部落解放運動の行政闘争と行政施策の進展が部落問題の解決をうながしたことを積極的に評価しつつ、現在の被差別部落には低所得者が滞留するとともにニューカマーなどの「新しい低階層マイノリティ」が流入し、被差別部落の貧困が深刻になってきたことを指摘している（Meerman 2009）。

今日の被差別部落住民の状況は、ウィルソンが「本当に不利な立場に置かれた人びと」と呼んだ黒人貧困層のそれに近づきつつあるといえるかもしれない（Wilson 2012）。ウィルソンは、インナーシティからミドルクラスが流出するとともに非熟練・半熟練の労働の場が失われたことが、黒人コミュニティに貧困と社会的混乱をもたらしたという。

「経済の変動や政治的意思決定は、ある集団に他の集団よりも多大な悪影響を与えるかもしれない。それは、その集団が社会成層システムにおいて占める地位のせいで不利益を被りやすいからである」（Wilson 2009, p.6）。

ウィルソンは、都市部の黒人が貧困から抜け出せない要因として、経済状況や政策の変化―彼はこれらを「間接的な構造的圧力（indirect structural forces）」とよぶ―を重視する。彼の議論に対しては人種差別の影響を過小評価しているとの批判が根強い。また、歴史的背景の異なる被差別部落と黒人の状況を単純に比較することもできない。だが、人種差別とは無関係の社会変動や政策の転換が、結果的にマイノリティに不利益をもたらすというウィルソンの考え方

は、SRELIM とよばれるマイノリティの教育達成と社会経済的地位が「差別の結果」で説明できるほど単純ではないことを示唆している。

「間接的な構造的圧力」という概念の含意を本稿の主題に引きつけて具体的に考えてみよう。行政の不作为によって被差別部落の生活環境改善がいっこうに進まなかったり、被差別部落出身者に対する就職差別が横行したりしたのは過去のことである。1990年代に起きた非正規雇用や低賃現労働の増加は、直接的な部落差別ではない。一方、もともと低学歴者や職業資格を持たない者が多かった被差別部落は、雇用の非正規化や低賃金労働の増加の影響をより強く受けやすかった。また、公営住宅の整備を中心に住環境改善をすすめた地域においては、公営住宅政策の変更が、結果的に、中・高所得者の流出と低所得者の流入を助長してしまった。被差別部落の教育状況の変化は、特別対策の終結のせいではなく、政治・経済の変化という「間接的な構造的圧力」のせいだと解するのが妥当であろう。

「間接的な構造的圧力」の影響は、ニューカマー、障害者、母子世帯、高校非進学・中退者などの社会的排除の対象となりやすい人々にも及んだはずである。今後、これらの集団の教育状況の解明を通じて、教育、福祉、雇用などの包括的な社会的包摂・格差是正策の「アジェンダ」(Wilson 2012)を検討する必要がある。

おわりに

2013年6月、「子どもの貧困対策推進法」が制定され、2014年9月には貧困対策の大綱が閣議決定された。法律と大綱では、教育の支援、生活の支援、保護者の就労支援、経済的支援、調査研究を対策の柱としている。教育の支援に関しては「学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開」(大綱)の課題として、学校教育における学力保障、福祉関連機関等との連携、地域における学習支援、高等学校などにおける就学継続のための支援をあげている。この法律と大綱は、2000年代の後半以降、大きな社会問題となった「子どもの貧困」への包括的な対策をしめすものであるといえる⁹⁾。

上で挙げた課題は、実のところ、いずれも同和教育においては古くから取り組まれていた課題である⁸⁾。先に述べた部落の教育状況の悪化とその背景要因を鑑みるならば、部落の子どもの学力と進路をめぐる課題も、子どもの貧困対策という新しい枠組みのなかで解決をはかっていく必要がある。かつての同和対策や同和教育は、社会的排除・貧困の克服をめざして行われた巨大な社会実験であった。だが、行政施策や教育実践の成果や課題の検証は、これまで充分に行われてきたとはいいがたい。同和教育は何をなし、何をなし得なかったか。教育分野以外の施策や取り組みとの関係がいかなるものだったのか。これを事実と証拠に即して明らかにする必要がある。

註

- (1) 本稿では「社会的排除」を、様々な社会的活動－就労することや教育を受けることも含まれる－への参加が阻まれる過程をさす概念として使っている。貧困は物的剥奪状態に、もっと端的に言えば所得に焦点をあてた概念である。たいして、社会的排除は、物的剥奪だけでなく、家族、親族、近隣社会、学校、職場といった所属と承認の場や社会関係が剥奪されたり、ある領域における排除が他の領域における排除に結びついたり（学校教育からの排除が労働市場からの排除に結びつくといった具合に）している様をも視野に入れた概念である。貧困概念においても「世代的連鎖」といった考え方があるが、社会的排除はそこに至るまでのプロセスをより重視した概念である。あるいは、貧困は、社会的排除状況の中で特に物的な剥奪に焦点をあてた概念である。社会的排除概念のアウトラインをつかむには、岩田（2008）、福原（2007）などが好適である。
- (2) 同和対策事業が縮小・廃止されていった1990年代は、自助を旨とする新自由主義的政治勢力が台頭する中、雇用の非正規化や教育格差の拡大が進んだ。当時の政治および経済の変化が同和対策や同和教育にどのようなインパクトを与えたかについては、あらためて検討する必要がある。
- (3) 尼崎市のある中学校でも、1988年から1999年にかけて被差別部落内外の学力格差が拡大したことが報告されている（徳田2000）。
- (4) 児童生徒支援加配は、被差別部落を校区に有する学校への「同和加配」として始まったが、今では地域を限定せず「学習進度が著しく遅い児童又は生徒が在籍する学校及びいじめ、不登校、暴力行為、授業妨害など児童又は生徒の問題行動等が顕著に見られる学校等、特にきめ細かな指導が必要とされる学校」（2002年4月1日文科省初等中等教育局通知）に措置されている。近年新たに外国から渡りしてきた児童・生徒に対する特別の日本語指導も、この加配を活用して行われている。
- (5) 筆者は2003年と2006年の調査の設計・集計・分析に研究者として参加した。再分析について教育委員会に照会すると、調査票原票と電子データは廃棄済みで、かりに保管されていたとしても、再分析はデータの目的外使用にあたるので不可能だとの回答だった。以下では、報告書に掲載されたデータから読みとれる事柄だけを記述している。図表は筆者が新たに作成した。
- (6) 大阪府内では、1985年に、10年前（1975年）に中学を卒業した被差別部落生徒の進路追跡調査が実施されている（85年進路追跡調査実行委員会1986）。調査によると、中学卒業時の高校進学率は約90%だったが、高校中退の影響により最終学歴が高校卒以上の者は73%にとどまっていた。被差別部落居住者は55%、一般地区への転居者は45%である。一般的に上級学校への進学は地域間移動を促すと考えられるが、教育達成と一般地区転出の関係は明らかにされていない。
- (7) 大阪市内のある地域で実施された調査でも、30代以下に不安定雇用がめだつことが明らかになっている。妻木は、このような部落の構造的変動を「貧困・社会的排除の地域的顕現」と呼んでいる（妻木2010, 2012）。
- (8) かつての京都市における同和対策・同和教育を日本のスクールソーシャルワークの先駆的事例として取り上げた論文に大崎（2012）がある。また、進路の保障に関わっては、進学先や就職先に向いての「追指導」を通して、不本意な中退や離職を防止する取り組みが行われてきた事もよく知られている（中野2000）。
- (9) 大綱に貧困削減の数値目標が盛り込まれなかったことについては、日弁連などから批判が寄せられた。また、「大綱をふまえた平成27年度概算要求」（内閣府・文部科学省・厚生労働省）では、教育支援関連の概算要求3344億円中、大学奨学金事業が3196億円（96%）を占めている（内閣府「子どもの貧困対策」ホームページ）。大綱では「切れ目のない施策」を謳ったものの、実態の予算措置は極端に高等教育に偏ったものになりそうである。

参考文献

85年進路追跡調査実行委員会，1986，『部落の子どもの進路実態－85年進路追跡調査報告書』。

- 部落解放・人権研究所編・発行, 2009, 『大阪の部落における教育保護者組織－その現状と課題』。
- , 2010, 『できることを, できる人が, できるかたちで－青少年会館条例廃止後の大阪市内各地における子育て・子育て運動の現状と課題』。
- , 部落解放・人権研究所編・発行, 2012, 『解放子ども会改革検証のために－子ども会の歴史と現状』。
- 池田寛, 1987, 「日本社会のマイノリティと教育の不平等」『教育社会学研究』第42集, pp.51-69。
- 池田寛編, 1998, 『シリーズ解放教育の争点⑤ 地域教育システムの構築』明治図書。
- 池田寛, 2000, 『地域の教育改革－学校と協働する教育コミュニティ』解放出版社。
- 岩田正美, 2008, 『社会的排除－参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣。
- 福原宏幸編, 2007, 『社会的排除－包摂と社会政策』法律文化社。
- 木村和美, 2008, 「マイノリティによるネットワーク形成と社会関係資本」『教育社会学研究』第83集, pp.65-83。
- Meerman, J, 2009, *Socio-economic Mobility and Low-status Minorities : Slow Roads to Progress*, Routledge.
- 鍋島祥郎, 2004, 「誰が落ちこぼされるのか－学力格差がもたらす排除と差別」荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学－調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店, pp.197-215。
- 中野陸夫, 2000, 「教育課題としての進路保障」中野陸夫・池田寛・中尾健次・森実『人権教育をひらく 同和教育への招待』解放出版社, pp.186-197。
- 大阪大学人間科学部社会教育論講座・教育計画論講座, 1986, 『被差別部落における教育機会に関する実証的研究』。
- 大阪府, 2001 a, 『部落問題の解決に向けた実態等調査報告書 (生活実態調査)』。
- , 2001 b, 『部落問題の解決に向けた実態等調査委員会委員分析報告書 (生活実態調査)』。
- 大阪府人権教育研究協議会, 2004 『大阪の子どもたち 2003年度版』。
- 大阪府教育委員会, 2007 a, 『大阪府学力等実態調査報告書』。
- , 2007 b, 『平成18年度「部落問題の解決に向けた実態等調査 (平成12年度) 対象地域に居住する児童生徒の学力等の実態の分析』。
- 大阪府総合福祉協会, 2012, 『今後隣保館が取り組むべき地域福祉課題を明らかにする実態調査』。
- 大崎広行, 2012, 「日本における学校福祉行政施策の展開に関する歴史的研究－京都市教育委員会「生徒福祉課」の設立と学校福祉実践の関連をめぐって」『目白大学総合科学研究』第8号, pp.11-26。
- 志水宏吉, 2002, 「学力低下の実態と克服の道すじ－2001年東大グループ調査からの報告」『解放教育』2002年12月号, pp.9-30。
- , 2007, 「教育資本について」『教育文化学年報』第2号, pp.3-20。
- 志水宏吉編著, 2009, 『「力のある学校」の探求』大阪大学出版会。
- 志水宏吉・前馬優策・盛満弥生, 2012, 「全国学力テストが都道府県にもたらしたもの」志水宏吉・高田一宏編著『学力政策の比較社会学－全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか』明石書店, pp.31-51。
- 志水宏吉・鍋島祥郎・高田一宏, 2002, 「学業達成の構造と変容 (2)－社会集団と学校効果」日本教育社会学会第54回大会。
- 総務庁長官官房地域改善対策室, 1995 a, 『平成5年度被差別部落実態把握等調査』。
- , 1995 b, 『転換期を迎えた部落問題－地域改善対策協議会総括部会小委員会報告を中心に－』中央法規。
- 高田一宏, 2005, 『教育コミュニティの創造－新たな教育文化と学校づくりのために』明治図書。
- , 2008 a, 「被差別部落における低学力問題－教育における社会的不平等の現実」『教育学研究』第75巻第2号, pp.36-47。
- , 2008 b, 「教育保護者組織とは何か」『部落解放研究』第182号, pp.2-15。

- , 2012, 「解放子ども会改革検証のために」『部落解放研究』第196号, pp.57-67。
- , 2013, 「同和地区児童・生徒の学力と進路－特別措置終結後の変化に焦点をあてて『教育文化学年報』第8号, pp.20-29。
- 徳田耕造, 2000, 「10年後の南中 マイノリティの生活と学力－被差別部落生徒は自立できたか－」日本教育社会学会第52回大会。
- 妻木進吾, 2010, 「不安定化する都市部落の若年層」『部落解放研究』第182号, pp.2-11。
- , 2012, 「貧困・社会的排除の地域的顕現－再不安定化する都市部落」『社会学評論』第62巻第4号, pp.489-503。
- 妻木進吾, 2013, 「引き継がれる困難－部落の若者の生育家族／学歴／職業達成」『部落解放研究』第198号, pp.53-62。
- Wilson, W. J, 2009, *More than Just Race : Being Black and Poor in the Inner City*, W. W. Norton & Company.
- , 2012, *The Truly Disadvantaged : The Inner City, The Underclass, and Public Policy (second edition)*, The University of Chicago Press.
- 内閣府「子どもの貧困対策」ホームページ (<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/index.html>) 2014年11月27日アクセス。

（たかだ かずひろ 嘱託研究員）